

令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」  
認定制度推進アドバイザー委託業務契約書

愛媛県（以下「甲」という。）と\_\_\_\_\_（以下「乙」という。）は、次の条項により契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」認定制度推進アドバイザー委託業務（以下「委託業務」という。）を別添令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」認定制度推進アドバイザー委託業務仕様書により乙に委託し、乙は、これを受託する。

（委託料）

第2条 甲は、乙に対し、委託料として、金\_\_\_\_\_円（うち消費税及び地方消費税の額\_\_\_\_\_円）を支払う。

（委託の期間）

第3条 乙は、本契約の締結日から令和9年3月31日までの間に委託業務を行うものとする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、\_\_\_\_\_とする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第5条 甲及び乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ相手方の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託の可否）

第6条 乙は、業務の履行を第三者に再委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、再委託先ごとの業務内容、再委託先の概要及びその体制と責任者を明らかにした書面により甲の承諾を得たときはこの限りでない。

2 前項の規定に基づき、乙が再委託を行う場合は、甲は当該再委託に伴う再委託先の行為をすべて乙の行為とみなし、乙に対して本契約上の責任を問うことができる。

（計画書の提出）

第7条 乙は、契約締結後速やかに計画書（様式第1号）を提出し、甲の承認を受けるものとする。

（計画の変更）

第8条 乙は、計画書の内容を変更しようとするときは、事前に変更計画書（様式第2号）を提出し、甲の承認を受けなければならない。ただし、事業計画書の収支予算の支出の部区分の欄に掲げる経費の30%以内の流用に係る変更については、この限りではない。

（業務内容の変更等）

第9条 甲は、必要に応じ、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止させることができるものとする。この場合において、委託金額又は委託期間を変更する必要があるときは、甲と乙が協議して決めるものとする。

（事情変更）

第10条 契約締結後において、天災地変その他の不測の事情に基づく経済情勢の激変により契約内容が著しく不相当と認められるにいたったときは、その事情に応じ、甲乙協議して、書面により契約を変更することができる。

（調査等）

第11条 甲は、必要と認めるときは、いつでも乙に対して委託業務の処理状況につ

いて実地に調査し、指示を行い、又は報告を求めることができる。

(実績報告及び完了検査)

第12条 乙は、委託業務を完了したときは、遅滞なく甲に対して実績報告書(様式第3号)を提出しなければならない。

2 甲は、前項の実績報告書を受領したときは、その日から起算して10日以内に、委託業務の完了について検査を行うものとする。

(委託料の支払)

第13条 前条第2項の検査終了後、乙は、委託料の支払を委託料精算払請求書(様式第4号)により、請求するものとし、甲は、請求書を受領した日から起算して30日以内に、委託料を乙に支払うものとする。

(前金払)

第14条 前条の規定にかかわらず、甲は、必要と認めるときは、委託料の一部を前金払することができる。

2 乙は、前金払を受けようとするときは、委託料前金払請求書(様式第5号)により、請求するものとする。

(甲の解除権)

第15条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、次の各号いずれかに該当する場合は、前項の催告をすることなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙又はその代理人若しくは使用人が、契約の締結又は履行に当たり、不正な行為をしたとき。
- (2) 乙又はその代理人若しくは使用人が、正当な理由がなく、甲が行う検査の実施に当たり甲の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨害したとき。
- (3) 乙の役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員(業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者又は相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者をいう。)又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が、暴力団員等(愛媛県暴力団排除条例(平成22年3月26日条例第24号。)第2条第3号に規定する暴力団員等又は同号に規定する暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)と認められるとき。
- (4) 乙が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (5) 乙の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。
- (6) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (7) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(8) 乙（ウ及びエにあつては、乙が法人である場合においてはその役員又は使用人、個人である場合においてはその者又は使用人を含む。）が次のいずれかに該当したとき。

ア 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

イ 公正取引委員会から独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。

ウ 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項に規定する違反行為をした場合に限る。）の罪を犯したことにより、有罪判決が確定したとき。

エ 刑法第197条から第197条の4までに規定する賄賂を甲の職員（一般職及び特別職に属する職員をいう。以下この号において同じ。）、職員になろうとする者又は職員であつた者に供与し、又はその約束をしたとき（これらの者に対して有罪判決が確定したときに限る。）。

(9) 第18条の規定によらないで、乙から契約解除の申出があつたとき。

3 乙は、第1項又は第2項の規定により甲が契約を解除したときは、これにより被つた損害について、甲にその賠償を求めることができない。

(違約金)

第16条 乙は、前条第1項又は第2項の規定により契約が解除されたときは、解除した部分に相当する額の10分の1を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

2 乙が前項の違約金を甲が指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から起算して支払の日までの日数に応じ、年3%の割合を乗じて計算した額の遅延利息を徴収する。

(損害賠償)

第17条 乙は、その責めに帰すべき理由により、委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたときは、委託契約金額の限度内でその損害を賠償しなければならない。

2 甲及び乙は、天災地変、戦争、内乱、暴動、法令の改廃制定、公権力による命令処分、同盟罷業その他労働争議その他の不可抗力により生じた損害についてその責任を負わない。

(乙の解除権)

第18条 乙は、甲がこの契約に定める義務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

(関係書類の整備及び保管)

第19条 乙は、委託業務に係る経費を他の経費と区別して経理するとともに、その収支を明確にし、他に流用してはならない。

2 乙は、委託業務の関係書類を委託業務完了の年度の翌年度から起算して、5年間保管しなければならない。

(成果品に関する権利関係)

第20条 業務の実施による成果品に関する一切の著作権（著作権法第27条及び第

28 条の権利を含む。) について、甲又は乙（本条において成果品の制作者を含む）が従前から有していた著作物の著作権については、それぞれ甲又は乙に帰属するものとする。また、新規に作成された著作物の著作権については、甲から乙に委託料が完納された時点で甲側に譲渡するものとし、乙が複写、複製その他の方法により他の利用に供することをあらかじめ甲は承諾するものとする。

2 乙は、成果品にかかる著作権人格権を行使するときにおいても、甲及び甲の指定する者に対して、これを行使しないものとする。

(知的財産権の使用)

第 21 条 乙は、知的財産権その他第三者の権利の対象になっているものを使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、当該使用が甲の要求に基づくときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第 22 条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(変更の届出)

第 23 条 乙は、商号又は名称、代表者、住所、印章その他この契約の当事者としての事項について、変更が生じたときは、直ちに書面によって、甲に届け出なければならない。

(契約外の事項)

第 24 条 この契約書に定めのない事項については、愛媛県会計規則（昭和 45 年愛媛県規則第 18 号）によるものとし、同規則に定めのない事項又はこの契約の条項について疑義が生じた場合には、必要に応じて甲乙協議してこれを定めるものとする。

(個人情報の保護)

第 25 条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

この契約の証として、書面又は電磁的記録にて本書を作成する。書面にて作成する場合には、本書 2 通を作成し甲乙記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。電磁的記録にて契約書を作成する場合には、甲及び乙がそれぞれ電子署名を行い、各自が保存する。

令和 8 年 月 日

甲 愛媛県松山市一番町四丁目 4 番地 2  
愛媛県  
知 事

乙

愛媛県知事 様

所在地  
法人名  
代表者氏名

令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」  
認定制度推進アドバイザー委託業務計画書

令和 年 月 日付で契約を締結した令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」認定制度推進アドバイザー委託業務について、委託契約書第7条の規定に基づき、事業計画を下記のとおり提出します。

記

- 1 業務の内容
- 2 業務の実施スケジュール
- 3 業務の実施場所
- 4 収支予算書（別紙様式1）
- 5 その他

※押印を省略する場合に記載

本件責任者（職氏名・連絡先）	（例）●●支店長 愛媛 太朗 TEL089-123-4567
担当者（職氏名・連絡先）	（例）営業課長 松山 太朗 TEL089-123-1234

注）下記要件を全て満たす場合は、押印を省略し、電子メールで送付することができる。

- （1）様式に本件責任者及び担当者の職名、氏名及び連絡先を記載すること。
- （2）メールの宛先は、本件責任者並びに愛媛県の担当者及び当該担当者の上席者とすること。（BCCは不可）

愛媛県知事 様

所在地  
法人名  
代表者氏名

令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」  
認定制度推進アドバイザー委託業務変更計画書

令和 年 月 日付け 第 号で承認のあった令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」認定制度推進アドバイザー委託業務計画書を下記のとおり変更したいので、委託契約書第8条の規定に基づき、その承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 業務の内容
- 3 業務の実施スケジュール
- 4 業務の実施場所
- 5 収支予算書（別紙様式1）
- 6 その他

（注）変更のない項目については、省略することができる。

※押印を省略する場合に記載

本件責任者（職氏名・連絡先）	（例）●●支店長 愛媛 太朗 TEL089-123-4567
担当者（職氏名・連絡先）	（例）営業課長 松山 太朗 TEL089-123-1234

注）下記要件を全て満たす場合は、押印を省略し、電子メールで送付することができる。

- （1）様式に本件責任者及び担当者の職名、氏名及び連絡先を記載すること。
- （2）メールの宛先は、本件責任者並びに愛媛県の担当者及び当該担当者の上席者とする。こと。（BCCは不可）

愛媛県知事 様

所在地  
法人名  
代表者氏名

令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」  
認定制度推進アドバイザー委託業務実績報告書

令和 年 月 日付けで契約を締結した令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」認定制度推進アドバイザー委託業務について、委託契約書第12条第1項の規定に基づき、実績報告を下記のとおり提出します。

記

- 1 業務の内容
- 2 業務の実施スケジュール
- 3 業務の実施場所
- 4 業務の効果
- 5 収支決算書（別紙様式2）
- 6 その他

※押印を省略する場合に記載

本件責任者（職氏名・連絡先）	（例）●●支店長 愛媛 太郎 TEL089-123-4567
担当者（職氏名・連絡先）	（例）営業課長 松山 太郎 TEL089-123-1234

注）下記要件を全て満たす場合は、押印を省略し、電子メールで送付することができる。

（1）様式に本件責任者及び担当者の職名、氏名及び連絡先を記載すること。

（2）メールの宛先は、本件責任者並びに愛媛県の担当者及び当該担当者の上席者とする。 （BCC は不可）

愛媛県知事 様

所在地  
法人名  
代表者氏名

令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」  
認定制度推進アドバイザー委託業務委託料精算払請求書

令和 年 月 日付けで契約を締結した令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」認定制度推進アドバイザー委託業務に係る委託料について、委託契約書第13条の規定により、下記のとおり請求します。

記

一金		円也	
内訳	委託料	金	円
	前金払受領済額	金	円
	今回請求額	金	円

※押印を省略する場合に記載

本件責任者(職氏名・連絡先)	(例) ●●支店長 愛媛 太朗 TEL089-123-4567
担当者(職氏名・連絡先)	(例) 営業課長 松山 太朗 TEL089-123-1234

注) 下記要件を全て満たす場合は、押印を省略し、電子メールで送付することができる。

- 様式に本件責任者及び担当者の職名、氏名及び連絡先を記載すること。
- メールの宛先は、本件責任者並びに愛媛県の担当者及び当該担当者の上席者とする。 (BCCは不可)

愛媛県知事 様

所在地  
法人名  
代表者氏名

令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」  
認定制度推進アドバイザー委託業務委託料前金払請求書

令和 年 月 日付けで契約を締結した令和8年度「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業」認定制度推進アドバイザー委託業務に係る委託料について、委託契約書第14条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

一金		円也	
内訳	委託料	金	円
	前金払受領済額	金	円
	今回請求額	金	円
	残額	金	円

(注) 前金払を必要とする理由書を添付すること。

※押印を省略する場合に記載

本件責任者(職氏名・連絡先)	(例) ●●支店長 愛媛 太郎 TEL089-123-4567
担当者(職氏名・連絡先)	(例) 営業課長 松山 太郎 TEL089-123-1234

注) 下記要件を全て満たす場合は、押印を省略し、電子メールで送付することができる。

- 様式に本件責任者及び担当者の職名、氏名及び連絡先を記載すること。
- メールの宛先は、本件責任者並びに愛媛県の担当者及び当該担当者の上席者とする。 (BCC は不可)

## 別紙様式 1

## 収 支 予 算 書

## 1 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
愛媛県委託料		
合 計		

## 2 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
小 計		
消費税及び地方消費税の額		
合 計		

(注) 委託先が免税業者の場合は、支出の部区分欄の「消費税及び地方消費税の額」を「消費税及び地方消費税の影響額」とする。

## 収 支 決 算 書

## 1 収入の部

(単位：円)

区 分	決 算 額	備 考
愛媛県委託料		
合 計		

## 2 支出の部

(単位：円)

区 分	決 算 額	備 考
小 計		
消費税及び地方消費税の額		
合 計		

(注) 委託先が免税業者の場合は、「消費税及び地方消費税の額」はそれぞれの区分に含める。